

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社システムソフト

【英訳名】 SystemSoft Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉尾春樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号

【電話番号】 092(732)1515(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 富田保徳

【縦覧に供する場所】 株式会社システムソフト 福岡本社
(福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) 上記の福岡本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2022年10月1日 至 2023年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (千円)	3,314,973	2,474,241	4,704,404
経常利益 (千円)	39,836	9,981	377,113
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失() (千円)	21,892	2,899	201,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,424	12,181	119,691
純資産額 (千円)	5,654,554	5,683,299	5,865,664
総資産額 (千円)	6,897,307	6,651,452	7,224,804
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	0.26	0.03	2.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			2.37
自己資本比率 (%)	81.5	84.9	80.7

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.38	1.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第41期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社(SS Technologies株式会社、SystemSoft U.S.A., Corporation、株式会社S 2 i、全管協ポータルサイト株式会社、akibaco株式会社、SSサポート株式会社)及びその他の関係会社2社(APAMAN株式会社及びApaman Network株式会社)で構成されております。

当社グループが営む2事業は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社グループを構成している残りの2社(非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社)につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1) 各社の事業内容

当社

テクノロジー事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対し長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供、賃貸不動産情報サイトの運営に加え、RPAソリューションサービス、SSクラウドシリーズを含めたSaaSの提供を行っております。

オープンイノベーション事業

異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を取り入れ、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供としてシェアオフィスの運営を行っております。

その他事業

子会社 株式会社S 2 iはIoTに関連する商品やサービスの提供事業を行っております。

APAMAN株式会社

株式保有によるグループ会社の経営管理

Apaman Network株式会社

フランチャイズ事業

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年10月1日～2023年6月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の厳しい影響が緩和され、感染症の分類も5類感染症へ移行し、国内外での人流も回復するなど、緩やかに社会・経済活動再開の動きが見られたものの、エネルギー価格をはじめとする物価高騰の影響等により、本格的な景気回復には道半ばのまま推移いたしました。また、欧州での紛争に端を発する地政学的リスク等、社会や経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、政府が推奨する第4次産業革命の進展により、AI、IoT、RPA、ブロックチェーンといったテクノロジーの活用やシェアリングエコノミーへの取り組み、デジタルネイティブ企業へと変革する各企業の取り組みが加速する中、社会構想が大きく変化する「ニューノーマル」時代を支える技術的な支援やサービスの提供が一層求められております。また、慢性的な人材不足はさらに深刻化しており、現場技術者及び現場作業員の確保と育成が大きな課題であり、それに関連する費用の高騰等厳しい市場環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、積極的な人材の採用及び良質なエンジニアの育成に組みながら、SaaS商品の提供と、システム開発分野全般のサービス価値向上に努めてまいりました。

当社および子会社 SS Technologies株式会社が注力してきたSaaSによるDX領域、RPAソリューション、オープンイノベーションの提供、アライアンスサービスやFA（ファイナンシャル・アドバイザー）などのコンサルティングを加え、新たな価値創造を目指し、企業価値の向上に取り組んでおります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

テクノロジー事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供を行っております。また、賃貸不動産情報サイトの運営に加え、RPAソリューションサービス、SSクラウドシリーズを含めたSaaSの提供にも注力しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、継続案件は堅調に推移しておりますが、一部案件をコンサルティングに変更したことにより、売上が減少しております。通期は予定通り推移する見込みです。

これらにより、テクノロジー事業の売上高は前年同期に比して582百万円（24.1%）減少し1,833百万円、セグメント利益は前年同期に比して73百万円（62.7%）増加し190百万円となりました。

オープンイノベーション事業

異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を取り入れ、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供としてシェアオフィスの運営を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、コンサルティング案件の一部が下期にずれ込み、売上、利益が伸び悩む要因となりました。コンサルティングの遅れは第4四半期に解消される見込みです。

これらにより、オープンイノベーション事業の売上高は前年同期に比して285百万円（30.8%）減少し640百万円、セグメント損失は56百万円（前年同期はセグメント利益17百万円）となりました。

その他事業

子会社 株式会社 S 2 i はIoTに関連する商品やサービスの提供事業を行っております。

その他事業の売上高はありませんでした（前年同期は売上高0百万円）。セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べ532百万円減少し、3,462百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少246百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少344百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、3,188百万円となりました。これは主に、営業権の減少30百万円、ソフトウエアの減少22百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ573百万円減少し、6,651百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ218百万円減少し、557百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少40百万円、未払法人税等の減少84百万円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ172百万円減少し、410百万円となりました。これは主に、社債の減少70百万円、長期借入金の減少90百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ390百万円減少し、968百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ182百万円減少し、5,683百万円となりました。これは主に、資本剰余金を原資とした配当の実施による資本剰余金の減少等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,834,140	84,834,140	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	84,834,140	84,834,140		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		84,834		1,706,476		1,640,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,788,400	847,884	
単元未満株式	普通株式 13,740		
発行済株式総数	84,834,140		
総株主の議決権		847,884	

- (注) 1 1単元の株式数は100株であります。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	東京都千代田区丸の内1 丁目8-1	32,000		32,000	0.03
計		32,000		32,000	0.03

(注) 当第3四半期会計期間末における所有自己株式数は、32,067株であります。

2 【役員の状況】

該当事項ありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,949,892	1,703,521
受取手形、売掛金及び契約資産	1,547,341	1,202,687
仕掛品	35,049	59,238
原材料及び貯蔵品	39	19
その他	492,404	527,078
貸倒引当金	30,084	30,084
流動資産合計	3,994,644	3,462,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,976	32,759
工具、器具及び備品（純額）	14,159	12,460
有形固定資産合計	47,135	45,220
無形固定資産		
のれん	2,069,524	1,968,659
その他	341,718	289,384
無形固定資産合計	2,411,242	2,258,044
投資その他の資産	771,782	885,725
固定資産合計	3,230,160	3,188,990
資産合計	7,224,804	6,651,452
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,058	140,152
未払法人税等	84,827	705
その他	509,963	416,590
流動負債合計	775,849	557,448
固定負債		
社債	280,000	210,000
長期借入金	170,000	80,000
資産除去債務	10,176	10,200
その他	123,114	110,503
固定負債合計	583,290	410,703
負債合計	1,359,140	968,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,476	1,706,476
資本剰余金	3,712,343	3,542,739
利益剰余金	522,094	524,994
自己株式	8,078	8,086
株主資本合計	5,932,836	5,766,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,675	14,461
為替換算調整勘定	101,032	101,507
その他の包括利益累計額合計	99,357	115,969
新株予約権	24,519	23,948
非支配株主持分	7,665	9,196
純資産合計	5,865,664	5,683,299
負債純資産合計	7,224,804	6,651,452

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,314,973	2,474,241
売上原価	2,584,990	1,814,097
売上総利益	729,982	660,143
販売費及び一般管理費	719,503	620,491
営業利益	10,478	39,652
営業外収益		
受取利息	274	5
受取配当金	548	624
為替差益	67,738	587
助成金収入	3,203	7,760
コンサルティング収入	1,250	
その他	716	966
営業外収益合計	73,731	9,944
営業外費用		
支払利息	11,494	9,948
支払手数料	14,924	15,177
その他	17,954	14,488
営業外費用合計	44,373	39,614
経常利益	39,836	9,981
特別利益		
投資有価証券売却益	4,464	19,709
新株予約権戻入益		570
特別利益合計	4,464	20,280
特別損失		
固定資産除却損	6,191	680
投資有価証券売却損	3,063	4,129
投資有価証券評価損	2,068	
店舗閉鎖損失	25,357	
特別損失合計	36,680	4,809
税金等調整前四半期純利益	7,620	25,452
法人税、住民税及び事業税	29,694	21,021
法人税等合計	29,694	21,021
四半期純利益又は四半期純損失()	22,074	4,430
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	181	1,530
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	21,892	2,899

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	22,074	4,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,137	16,136
為替換算調整勘定	64,213	475
その他の包括利益合計	69,350	16,611
四半期包括利益	91,424	12,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,243	13,712
非支配株主に係る四半期包括利益	181	1,530

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	100,429千円	70,312千円
のれんの償却額	96,995 "	100,864 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	168,208	2	2021年9月30日	2021年12月8日	資本剰余金

2. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、2021年11月12日開催の取締役会の決議により、会社法第452条、第459条第1項第3号及び当社定款第38条の規定に基づき、その他資本剰余金41,279千円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えを行っております。また、新株予約権の行使により、資本金が42,571千円、資本準備金が42,571千円増加しております。さらに、2021年12月8日を効力発生日として、資本剰余金を原資とした配当を実施したことに伴い、資本剰余金が168,208千円減少しております。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,706,476千円、資本剰余金が3,712,343千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	169,604	2	2022年9月30日	2022年12月7日	資本剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,416,637	898,335	3,314,973		3,314,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	27,917	28,086		28,086
計	2,416,807	926,252	3,343,059		3,343,059
セグメント利益又は 損失()	116,957	17,487	134,445	247	134,198

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	134,445
「その他」の区分の利益	247
全社費用(注)	123,719
四半期連結損益計算書の営業利益	10,478

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,833,989	640,251	2,474,241		2,474,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高		318	318		318
計	1,833,989	640,569	2,474,559		2,474,559
セグメント利益又は 損失()	190,316	56,875	133,441	170	133,270

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	2,474,559
「その他」の区分の売上高	
セグメント間取引消去	318
四半期連結損益計算書の売上高	2,474,241

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	133,441
「その他」の区分の利益	170
全社費用(注)	93,618
四半期連結損益計算書の営業利益	39,652

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	1,259,240	126,220	1,385,461		1,385,461
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1,157,396	123,423	1,280,819		1,280,819
顧客との契約から 生じる収益	2,416,637	249,643	2,666,281		2,666,281
その他の収益(注)2		648,692	648,692		648,692
外部顧客への売上高	2,416,637	898,335	3,314,973		3,314,973

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	1,329,835	6,148	1,335,984		1,335,984
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	504,153	81,869	586,023		586,023
顧客との契約から 生じる収益	1,833,989	88,018	1,922,008		1,922,008
その他の収益(注)2		552,233	552,233		552,233
外部顧客への売上高	1,833,989	640,251	2,474,241		2,474,241

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円26銭	0円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	21,892	2,899
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	21,892	2,899
普通株式の期中平均株式数(株)	84,676,970	84,802,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社システムソフト
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 塚 清 憲

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 島 津 慎 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会 に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会 に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。